

第72回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

サンユー建設株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.sanyu-co.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

行方建設株式会社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

サンユーステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

サンユーステート株式会社、株式会社中央造園設計事務所、サンユータクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。
- ② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。
- ④ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

(工事進行基準による収益認識)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。工事進行基準の適用にあたっては、決算日における工事進捗度について、個別の工事契約ごとに、決算日において入手可能なすべての情報に基づき最善の見積りを行っております。

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準による売上高 4,039,821千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費・材料費等の交渉状況の見積りに不確実性を伴います。これらの諸条件を含めた見積りの前提条件の変更により、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損会計における割引前将来キャッシュ・フローの見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社グループのホテル事業では、運営する宿泊施設で営業の縮小、臨時休業等の措置をしております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる将来事業計画は新型コロナウイルス感染症の収束時期等の予測に基づいて作成しておりますが、当該予測には重要な不確実性が含まれると判断しております。

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った資産グループ(帳簿価額合計466,791千円)について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

- (2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの内容に関する情報

ホテル事業では宿泊施設ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループについて市場価格の著しい下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、入手可能な外部情報等を基に算出した宿泊者数等の見積りに基づいております。

- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が将来キャッシュ・フローの見積りに与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響は変化し続けているため、その影響範囲と影響期間の予測には重要な不確実性が含まれていると判断しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済環境への影響が仮定と異なる場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,425,880千円 |
| (2) 受取手形裏書譲渡高 | 18,224千円 |

8. 連結損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 4,039,821千円 |
| (2) 減損損失 | 121,655千円 |

連結子会社である行方建設株式会社に係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------------------|------------|
| (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 4,000,000株 |
| (2) 剰余金の配当に関する事項 | |
| ① 配当金支払額等 | |

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,255	15	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	35,680	10	2020年9月30日	2020年12月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,519	15	2021年3月31日	2021年6月29日

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛債権等に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行うことによってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、あるいは重要性が乏しいものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※)	時 価(※)	差 額
① 現 金 預 金	4,707,698	4,707,698	—
② 受取手形及び完成工事 未収入金・不動産事業 未収入金・売掛金	547,479	547,479	—
③ 投 資 有 価 証 券 その他有価証券	319,145	319,145	—
④ 工事未払金及び買掛金	(590,724)	(590,724)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金預金②受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④工事未払金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	1,100
②関係会社株式	51,682
③預り保証金	543,446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は401,926千円（賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,538,217	198,870	4,737,088	7,065,702

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産1棟の購入によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 3,092円62銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 11円37銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

金属製品用材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ③ 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
 - ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。
- (4) 完成工事高及び
完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(工事進行基準による収益認識)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について、工事進行基準を適用しております。工事進行基準の適用にあたっては、決算日における工事進捗度について、個別の工事契約ごとに、決算日において入手可能なすべての情報に基づき最善の見積りを行っております。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準による売上高 3,031,761千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による収益の計上の基礎となる工事原価総額は、工事契約ごとの実行予算を使用して見積りを行っております。実行予算の策定にあたっては、必要となる施工内容に応じた外注費・材料費等の交渉状況の見積りに不確実性を伴います。これらの諸条件を含めた見積りの前提条件の変更により、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損会計における割引前将来キャッシュ・フローの見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、当社グループのホテル事業では、運営する宿泊施設で営業の縮小、臨時休業等の措置をしております。割引前将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる将来事業計画は新型コロナウイルス感染症の収束時期等の予測に基づいて作成しておりますが、当該予測には重要な不確実性が含まれると判断しております。

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

収益性の低下により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について使用価値をもって検討を行った資産グループ（帳簿価額合計466,791千円）について、事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

- (2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの内容に関する情報

ホテル事業では宿泊施設ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループについて市場価格の著しい下落や収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額を比較し、減損損失の認識の要否の判定を行っております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、入手可能な外部情報等を基に算出した宿泊者数等の見積りに基づいております。

- (3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が将来キャッシュ・フローの見積りに与える影響

新型コロナウイルス感染症の影響は変化し続けているため、その影響範囲と影響期間の予測には重要な不確実性が含まれていると判断しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済環境への影響が仮定と異なる場合には、翌事業年度の計算書類において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,389,970千円
(2) 受取手形裏書譲渡高	18,224千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	6千円
② 短期金銭債務	4,383千円
③ 長期金銭債務	820千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	3,031,761千円
(2) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	17,316千円
仕入高	30,915千円
営業取引以外の取引高	80千円
(3) 関係会社株式評価損	217,303千円
関係会社株式評価損は、行方建設株式会社の株式に係るものであります。	

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	432,056株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,133千円
賞与引当金	1,291千円
退職給付引当金	78,598千円
長期未払金	15,266千円
完成工事補償引当金	60千円
株式報酬費用	7,334千円
固定資産除却損見積計上	8,232千円
関係会社株式評価損	65,842千円
減損損失	3,759千円
繰延税金資産小計	186,520千円
評価性引当額	△69,602千円
繰延税金資産合計	116,917千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△39,285千円
繰延税金負債合計	△39,285千円
繰延税金資産の純額	77,632千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 3,092円62銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △10円02銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。